

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【事業年度】	第143期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	SPK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 富和
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2002
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2002
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	25,024,825	28,554,794	32,605,786	32,981,746	35,183,713
経常利益 (千円)	931,412	1,125,806	1,340,571	1,409,020	1,482,425
当期純利益 (千円)	517,933	660,668	751,355	861,552	1,297,685
包括利益 (千円)	-	660,773	751,115	887,654	1,335,969
純資産額 (千円)	10,208,997	10,604,798	11,036,572	11,641,958	12,591,565
総資産額 (千円)	14,266,942	15,045,428	15,990,289	16,671,171	18,578,044
1株当たり純資産額 (円)	1,927.58	2,002.36	2,111.80	2,227.65	2,432.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.79	124.74	142.45	164.85	248.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	70.5	69.0	69.8	67.8
自己資本利益率 (%)	5.15	6.35	6.94	7.60	10.71
株価収益率 (倍)	13.53	9.78	10.24	10.08	7.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,383,532	209,497	156,587	1,040,894	137,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	418,264	257,333	409,159	230,741	215,190
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	261,333	303,238	239,991	589,477	278,316
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,834,354	2,997,652	2,525,415	2,751,510	2,832,308
従業員数 (人)	238	244	262	267	315
(外、平均臨時雇用者数)	(64)	(68)	(72)	(80)	(87)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第140期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	24,098,614	27,544,063	28,804,294	29,102,044	30,712,331
経常利益 (千円)	757,688	913,040	1,128,923	1,149,868	1,175,887
当期純利益 (千円)	416,018	535,567	644,295	713,588	687,340
資本金 (千円)	898,591	898,591	898,591	898,591	898,591
発行済株式総数 (千株)	5,296	5,296	5,296	5,296	5,226
純資産額 (千円)	9,567,254	9,837,955	10,126,311	10,564,977	10,967,610
総資産額 (千円)	13,495,797	14,118,633	14,479,697	15,094,429	15,779,961
1株当たり純資産額 (円)	1,806.41	1,857.57	1,937.62	2,021.58	2,098.62
1株当たり配当額 (円)	49.00	51.00	53.00	55.00	57.00
(内、1株当たり中間配当額)	(24.00)	(25.00)	(26.00)	(27.00)	(28.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.55	101.12	122.15	136.54	131.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	69.7	69.9	70.0	69.5
自己資本利益率 (%)	4.40	5.52	6.45	6.90	6.38
株価収益率 (倍)	16.84	12.06	11.94	12.17	14.25
配当性向 (%)	62.4	50.4	43.4	40.3	43.3
従業員数 (人)	220	226	233	235	243
(外、平均臨時雇用者数)	(62)	(66)	(70)	(77)	(80)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第140期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、大正6年に当時の伊藤忠商事株式会社の社長伊藤忠兵衛が、米国における自動車の普及とその将来性に着目し、日本でも普及は必至とみて米国の自動車会社と輸入契約を結ぶとともに、伊藤忠商事株式会社の関係会社として設立いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
大正6年	大阪市東区（現、大阪府中央区）に大阪自動車株式会社を設立。
昭和14年10月	戦時態勢の要請により、原田式織機株式会社と合併、商号を大同機械工業株式会社に変更。
昭和16年6月	東京出張所を開設。（現、東京営業所）
昭和20年9月	商号を大同興業株式会社に変更。
昭和24年10月	織機部門を営業譲渡。
昭和25年4月	商号を大同自動車興業株式会社に変更。
昭和32年3月	福岡出張所を開設。（現、福岡営業所）
昭和39年1月	新社屋完成により、本社を移転。（現、本社・近畿営業所）
昭和39年5月	札幌出張所を開設。（現、札幌営業所）
昭和41年12月	名古屋出張所を開設。（現、名古屋営業所）
昭和44年6月	広島出張所を開設。（現、広島営業所）
昭和45年8月	仙台出張所を開設。（現、仙台営業所）
昭和46年2月	ネトー自動車株式会社の営業の全部を譲受。
昭和48年3月	富山営業所を開設。
昭和48年10月	高松営業所を開設。
昭和49年11月	宇都宮営業所を開設。
昭和50年7月	沖縄営業所を開設。
昭和54年9月	米子営業所を開設。
昭和55年3月	シンガポール法人、大同オートモティブプロダクツ（PTE）リミテッドを設立。 （現、SPKシンガポールPTE.LTD（現・連結子会社））
昭和55年9月	鹿児島営業所を開設。
昭和55年10月	大阪工機部を開設。
昭和61年5月	東京工機部を開設。
平成2年4月	外車部品センターを開設。
平成2年5月	オランダ法人、大同オーバーシーズB.V.を設立。 （現、SPKヨーロッパB.V.）
平成3年4月	米子大同自興株式会社を吸収合併。
平成4年4月	商号をSPK株式会社に変更。
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	CUSTOMIZED PARTS DIV.を開設。（略称CUSPA）
平成9年8月	マレーシア法人、SPKビークルプロダクツSDN.BHD.を設立。
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成15年4月	株式会社丸安商会（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成17年5月	タイ法人、SPKモーターパーツCO.,LTD.を設立。
平成19年11月	中国法人、SPK広州CO.LTD.を設立。
平成26年2月	谷川油化興業株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得。

（注） は現在、子会社であります。

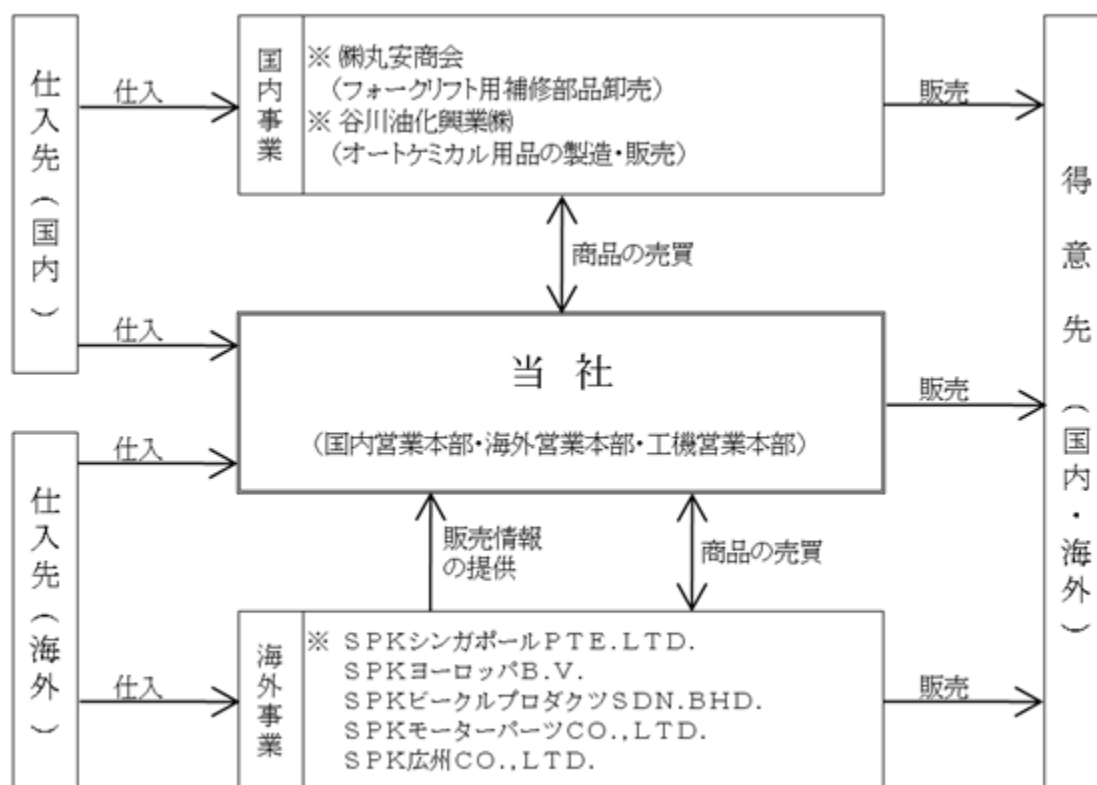
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内営業本部 国内自動車部品・用品メーカーが生産する部品・用品および欧米からの輸入部品を全国16拠点の事業所を通じて、全国に存在している地域部品卸商、カー用品ショップ等へ販売しております。なお、連結子会社である株式会社丸安商会、および当連結会計年度より連結子会社となった谷川油化興業株式会社はその事業内容から当営業本部に含めております。
- (2) 海外営業本部 主に国内自動車部品メーカーが生産する部品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。子会社として、連結子会社であるSPKシンガポールPTE.LTDを含む海外現地法人5社を有し、販売情報の提供を受けております。また、海外現地法人による三国間貿易も徐々に拡大しております。
- (3) 工機営業本部 国内外のメーカーが生産する部品を建機・農機・フォークリフト等のメーカーへ、組付部品として販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※印は連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱丸安商会	大阪市福島区	10,000千円	フォークリフト用 補修部品卸売 (国内営業本部)	100.0	営業上の商品売買取引 役員の兼任3名
(連結子会社) 谷川油化興業㈱	横浜市鶴見区	30,000千円	オートケミカル用 品の製造・販売 (国内営業本部)	100.0	営業上の商品売買取引 役員の兼任2名
(連結子会社) S P Kシンガポ ールP T E . L T D	シンガポール	S\$28,000	卸売業 (海外営業本部)	100.0	販売情報の提供元、営業上の 商品売買取引、役員の兼任、 資金援助、債務保証

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記の子会社は、特定子会社に該当いたしません。
3. 上記の子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内営業本部	218(80)
海外営業本部	54(6)
工機営業本部	29(-)
全社(共通)	14(1)
合計	315(87)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 当社グループの従業員数が前連結会計年度末と比べて48名増加しておりますが、その主な理由は、平成26年2月10日付で谷川油化興業株式会社を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
243(80)	40.2	15.1	5,016

セグメントの名称	従業員数(人)
国内営業本部	161(74)
海外営業本部	39(5)
工機営業本部	29(-)
全社(共通)	14(1)
合計	243(80)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果もあり内需を中心に回復傾向が持続してきました。ただ本年4月より実施された消費増税前の駆け込み需要は景気を押し上げる一方で、その反動減から新車販売や住宅着工は足許で大きく減少しており、経済対策と税制措置が景気下支えとなるかが注目されます。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の業績は売上高351億83百万円（前期比6.7%増）、経常利益14億82百万円（同5.2%増）、当期純利益12億97百万円（同50.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内営業本部）

当セグメントの事業領域である自動車部品の補修市場においては、ユーザーの部品交換頻度の減少、カーディーラーによる整備需要への積極的な対応など、自動車アフターマーケットでの囲い込み競争が激化し、引き続き厳しい経営環境が続いており、このような状況下において、従来通り自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取り組みと共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めました。その結果、売上高は195億70百万円となり、前期比6.8%の増収となりました。

来期以降も補修部品業界の競争は依然として厳しいものが予想されますが、付加価値の高い基幹商品および環境に配慮した商品の開発に全力を挙げてまいります。

（海外営業本部）

円安の定着化を反映し当社の販売は世界各地で回復してきました。しかし主力市場の一つである中南米の回復速度がやや鈍く、中でも外資規制の影響を受けベネズエラ向け輸出が1年間停止したことで中南米での販売が落ち込みましたが、その一方で海外現地法人であるS P KシンガポールP T E . L T D . は順調に収益を伸ばしました。その結果売上高は119億7百万円となり、前期比5.6%の増収となりました。

来期は不安定なロシア・ウクライナ情勢や対中関係の先行き懸念はあるものの、円安効果を追い風に着実な飛躍を成し遂げ、輸入・三国間取引の拡大と海外現地法人の収益力強化を積極的に進めてまいります。

（工機営業本部）

当連結会計年度は主要顧客である建機・産機メーカーの車両生産・出荷が、輸出向けで微増に留まったものの、国内向けは依然として震災復興需要に支えられて内需が増大し、全体としては前年より大きく回復基調に転じました。その結果、売上高は37億5百万円となり、前期比9.7%の増収となりました。

来期は欧米の実需も堅調に推移すると予想され、現在取り組み中の新規開発案件の成約とともに、大幅な業績の向上を目指す所存です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ80百万円増加（前連結会計年度は2億26百万円増加）し、当連結会計年度末には28億32百万円（同27億51百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1億37百万円（前連結会計年度は10億40百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額8億48百万円および法人税等の支払額5億64百万円による資金減少と、税金等調整前当期純利益18億48百万円（負ののれんの発生益4億30百万円を含む）および仕入債務の増加3億16百万円による資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は2億15百万円（前連結会計年度は2億30百万円の支出）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出3億34百万円および定期預金の預入による支出17億19百万円と、定期預金の払戻による収入23億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億78百万円（前連結会計年度は5億89百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額2億92百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
国内営業本部(千円)	16,013,568	105.8
海外営業本部(千円)	11,143,847	107.4
工機営業本部(千円)	3,219,298	112.4
合計(千円)	30,376,713	107.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
国内営業本部(千円)	19,570,931	106.8
海外営業本部(千円)	11,907,190	105.6
工機営業本部(千円)	3,705,591	109.7
合計(千円)	35,183,713	106.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 「持続する収益力」の維持・強化

最重要経営指標は売上高営業利益率(連結)であると捉え、4.5%を目標にします(当期は4.0%です)。

S P K創立百周年(2017年)に向けて「伝統ある新しい企業」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めます。

ぶれることのないS P K理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。

あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

(2) 「高配当」を持続させる

当社の企業目的は「豊かに持続する」ことです。100年にならんとする社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的視野に立って配当政策を実施いたしております。

「増配の継続」を目標に経営にあたっております。当期(13年度)末配当は1円増配して、29円配当をします。通期では2円増配の57円配当になります。

過去の増配実績は下記のとおりです。

年 度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
配当(円)	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49	51	53	55	57

次期(14年度)の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期で2円増配の59円の配当を予定しております。

これが実現しますと17期連続の増配となります。なお、配当性向については、50%以内とすることを基本方針とします。

(3) 経営の先進性の追求

当社の経営理念に基づくコーポレート・ガバナンスを維持・強化し、健全性・透明性を高めることを常に念頭に置き、経営にあたっております。

取締役の任期を1年とすると共に、既に役員退職金制度を廃止し、緊張感を持って職務にあつております。

監査役は社外監査役を過半数の2名にしております。かつ、コンプライアンス(法令遵守)経営を意識して、公認会計士と弁護士が就任しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断しております。

1. 特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存性に係るもの

輸出に伴うリスクについて

当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成25年3月期33.9%、平成26年3月期34.0%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸取出引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

2. その他

自動車保有台数の動向による悪影響について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。

自動車保有台数は、平成15年からの10年間で、約2百70万台増加しておりますが[出所：国土交通省]、平成19年をピークに自動車の保有台数は減少に転じており、この傾向が続いていくと補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

昨年の国内の新車総販売台数は消費増税前の駆け込み需要により、5,375千台（前年比0.1%増）と増加しましたが、本年はその反動減が予想されることや、若者の車離れの傾向が続いているなどで自動車保有台数のマイナスとなる要因が増えてきております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年2月10日に谷川油化興業株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、4.5%を目標にします（当期は4.0%です）。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益額の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度に比べて12億1百万円増加（8.0%増）しました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加12億66百万円、商品の増加4億37百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて7億5百万円増加（44.6%増）しました。主な要因は谷川油化興業株式会社が連結の範囲に加わったことにより土地が5億97百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて9億30百万円増加（21.1%増）しました。主な要因は仕入債務の増加7億60百万円、短期借入金の増加1億28百万円であります。仕入債務の増加の内容は支払手形が3億68百万円、買掛金が3億91百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて26百万円増加（4.3%増）しました。主な要因はその他のうちの長期繰延税金負債が42百万円、退職給付に係る負債が46百万円それぞれ増加したこと、その他のうちのリース債務が55百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度に比べて9億49百万円増加（8.2%増）しました。主な要因は利益剰余金が9億15百万円増加したことによるものであります。

その結果、当連結会計年度の総資産残高は、前連結会計年度に比べて19億6百万円増加（11.4%増）して185億78百万円となり、自己資本比率は2.0ポイント減少して67.8%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べて22億1百万円増加（6.7%増）し、351億83百万円となりました。

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載している要因により、国内営業本部は12億43百万円増加（6.8%増）、海外営業本部は6億29百万円増加（5.6%増）、工機営業本部は3億28百万円増加（9.7%増）となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べて84百万円増加（6.3%増）し、14億9百万円となりました。売上総利益率は前期比0.3ポイント減少し14.4%となりましたが、売上高販管費率が前期比0.3ポイント減少し10.4%となったため、売上高営業利益率は前期と同様に4.0%となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べて73百万円増加（5.2%増）し、14億82百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）は、前連結会計年度に比べて3百万円増加（0.7%増）し、5億50百万円となりました。

その結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて4億36百万円増加（50.6%増）して12億97百万円となり、自己資本当期純利益率は（ROE）は3.1ポイント上昇して10.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析について

キャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。自動車保有台数は、平成15年からの10年間で、約2百70万台増加しておりますが[出所：国土交通省]、平成19年をピークに自動車の保有台数は減少に転じており、この傾向が続いていくと補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

次に、当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成25年3月期33.9%、平成26年3月期34.0%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

(5) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえて、当社グループといたしましては、あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。S P K創立100周年（2017年）に向けて、「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、効率的な営業活動および業務の省力化、合理化ならびに新規開発案件の対応のため、80,255千円の設備投資を行いました。

当連結会計年度において新設された主要な設備は、国内営業本部のWebシステムのソフトウェアのリース資産（無形）29,301千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 近畿営業所 大阪工機部 (大阪市福島区)	全社(共通) 国内営業本部 海外営業本部 工機営業本部	統括業務施設 販売設備 販売設備 販売設備	27,203	0	284,854 (675.00)	1,486	84,772	4,490	402,807	106 (23)
仙台営業所 (仙台市宮城野 区)	国内営業本部	販売設備	123,020	-	48,642 (1,183.07)	-	-	4,171	175,834	14 (5)
東京営業所 カスタマイズド パーツ部 (東京都品川区)	国内営業本部	販売設備	10,890	6,185	57,931 (597.00)	1,366	-	34,599	110,972	26 (12)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	国内営業本部	販売設備	5,544	-	53,292 (1,056.91)	-	-	15	58,853	16 (7)
福岡営業所 (福岡市博多区)	国内営業本部	販売設備	8,465	-	40,890 (1,096.78)	-	-	392	49,747	13 (6)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. リース契約による主な賃借設備(リース資産に計上されるものを除く)は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社(大阪市福島区)他15営業所	国内営業本部	販売設備	5,995	18,320

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱丸安商会	本社 (大阪市福島区)	国内 営業本部	統括業務施設 販売設備	1,306	-	-	532	1,218	3,058	19 (3)
谷川油化 興業㈱	本社・鶴見工場 (横浜市鶴見区) 金沢工場 (横浜市金沢区)	国内 営業本部	統括業務施設 製造設備 販売設備	45,457	41,817	-	3,537	576,633	667,446	38 (3)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 土地はないため、記載していません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SPKシンガ ポール (PTE)リミ テッド	本社 (シンガポール)	海外営業本部	統括業務施設 販売設備	181	1,752	-	-	5,859	7,793	15 (1)

(注) 1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2.土地はないため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を慎重に勘案して策定しております。設備投資計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設および除却

第3 [設備の状況] 2 [主要な設備の状況] (1) 提出会社の表中にある「東京営業所・カスタマイズドパーツ部」の建物及び構築物の立て替えを計画しております。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 東京営業所 カスタマイズ ド パーツ部	東京都品川区	国内営業本部	販売設備	350,000	34,500	自己資金	平成 26年5月	平成 27年5月	- %

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,226,900	5,226,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,226,900	5,226,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日(注)	70,000	5,226,900	-	898,591	-	961,044

(注) 取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	25	108	47	2	3,076	3,278	-
所有株式数(単元)	-	10,823	456	9,633	7,645	2	23,670	52,229	4,000
所有株式数の割合(%)	-	20.7	0.9	18.4	14.6	0.0	45.3	100.0	-

- (注) 1. 自己株式789株は「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。なお、自己株式は全て当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。
2. 相互保有株式50,000株は「その他の法人」に500単元を含めて記載しております。
3. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	459	8.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	321	6.15
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TRONTO, ONTARIO, CANADA, M5V3L3 (東京都品川区東品川2-3-14)	254	4.88
S P K 社員持株会	大阪市福島区福島5-5-4	224	4.29
ビービーエイチ フォー フィデリ ティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オー ル セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	219	4.20
西野 義貞	大阪市城東区	131	2.51
竹田 和平	名古屋市天白区	120	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	116	2.23
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	107	2.05
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	100	1.91
スタンレー電気株式会社	東京都目黒区中目黒2-9-13	100	1.91
計	-	2,154	41.22

(注) 上記株式のうち、信託業務に関わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 459千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 321千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,172,200	51,722	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	5,226,900	-	-
総株主の議決権	-	51,722	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) S P K株式会社	大阪市福島区福島 5丁目5番4号	700	-	700	0.01
(相互保有株式) 谷川油化興業株式会社	横浜市鶴見区矢向1 丁目13番11号	50,000	-	50,000	0.96
計	-	50,700	-	50,700	0.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	70,000	89,991	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	789	-	789	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と中長期的視野に立った今後の事業展開に必要な内部留保を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを原則としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき29円とさせていただきます。すでに、平成25年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり28円とあわせまして、年間配当金は1株当たり57円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年10月21日 取締役会決議	146,331	28
平成26年4月23日 取締役会決議	151,557	29

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,350	1,414	1,480	1,833	1,976
最低(円)	980	980	1,160	1,266	1,545

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,815	1,830	1,850	1,976	1,925	1,942
最低(円)	1,675	1,730	1,750	1,841	1,765	1,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		轟 富和	昭和25年11月30日生	昭和49年4月 丸紅(株)入社 平成18年4月 当社入社 専務執行役員 平成18年6月 取締役 平成19年4月 代表取締役(現任) 社長執行役員 平成21年6月 取締役社長(現任)	(注)2	26
専務取締役		中田 陽市	昭和23年7月1日生	昭和47年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 平成7年3月 当社入社 平成12年6月 常勤監査役 平成14年4月 執行役員 平成14年6月 管理本部長 平成19年4月 常務執行役員 平成19年6月 取締役 平成21年6月 専務取締役(現任) 平成26年2月 谷川油化興業(株) 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	17
常務取締役	国内営業本部長	松村 秀樹	昭和27年12月15日生	昭和46年4月 当社入社 昭和61年4月 沖縄営業所長 平成3年4月 鹿児島営業所長 平成7年4月 福岡営業所長 平成18年4月 国内営業本部長(現任) 執行役員 平成19年4月 常務執行役員 平成21年6月 常務取締役(現任)	(注)2	23
常務取締役	工機営業本部長	赤穂 伸也	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))入社 平成14年3月 当社入社 海外営業本部副本部長 平成16年4月 工機営業本部長(現任) 執行役員 平成19年4月 常務執行役員 平成21年6月 常務取締役(現任)	(注)2	11
取締役	海外営業本部長	沖 恭一郎	昭和34年9月22日生	昭和57年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成14年5月 当社入社 国内営業本部営業戦略室長 平成16年4月 国内営業本部商品部長 執行役員 平成19年6月 国内営業本部副本部長 平成21年4月 海外営業本部アジア営業部マネジャー 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年10月 海外営業本部副本部長兼アジア営業部マネジャー 平成23年4月 海外営業本部長(現任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	藤井 修二	昭和31年4月16日生	昭和55年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成25年9月 当社入社 平成26年4月 管理本部長(現任) 平成26年6月 取締役(現任)	(注)2	6
常勤監査役		仲山 利久	昭和24年4月29日生	昭和56年7月 当社入社 平成10年3月 海外営業本部北中南米営業部マネジャー 平成19年4月 SPK MOTORPARTS.CO.,LTD.取締役 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	9
監査役		榎 卓生	昭和38年2月23日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人入所 (現 新日本有限責任監査法人) 平成元年3月 公認会計士登録 平成8年11月 税理士登録 平成9年3月 太田昭和監査法人退職 平成9年4月 榎公認会計士・税理士事務所開業 平成10年6月 当社監査役(現任) 平成14年10月 税理士法人大手前総合事務所代表社員(現任)	(注)3	2
監査役		中務 尚子	昭和40年4月8日生	平成6年4月 弁護士登録 弁護士法人中央総合法律事務所入所 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	0
計						113

- (注) 1. 監査役 榎卓生氏および中務尚子氏は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営目的は「豊かに持続すること」です。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業に違法行為をさせない「コンプライアンス」と競争力のある企業を育成するための「経営の効率性」をチェックすることであるとと考えております。その原則は a. 長期にわたり株主利益の最大化を図る、 b. 経営の透明性を高めることです。したがって、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と認識し、コンプライアンス重視に努めております。

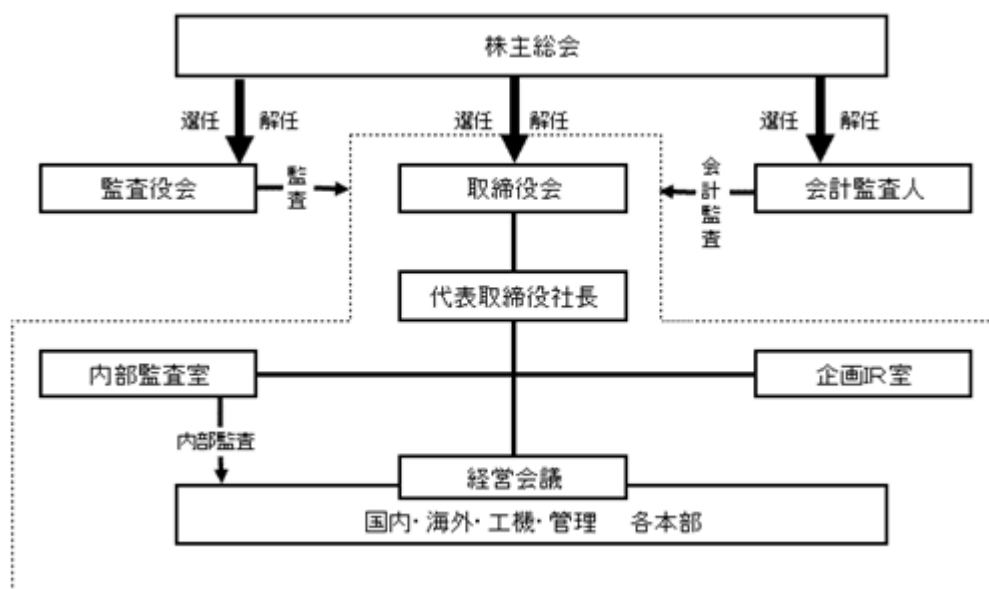
(1) 企業統治の体制、会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制の概要、及び企業統治の体制を採用する理由（有価証券報告書提出日現在）

当社の経営機構については、監査役制度を採用しております。経営責任の明確化と業務執行の効率化を目的として、主に取締役を中心に構成される経営会議を毎月開催して業務執行をし、取締役および監査役で構成される取締役会を定例および臨時に開催して経営の監視監督をしております。監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役会などへの営業報告を求める等により監査を実施しております。また、内部監査室や会計監査人に対しても、随時、監査についての報告を求める等して、監査機能の実効性を高めております。

役員構成は取締役6名、監査役3名であります。取締役の任期は1年、定数は10名以内とする旨定款に定めております。取締役（6名）の平均年齢は61.1歳であります。社外監査役は過半数の2名であります。かつ、コンプライアンス経営を意識して公認会計士と弁護士が就任しております。

会社の機関と内部統制の関係図（有価証券報告書提出日現在）



内部統制システムの整備の状況（有価証券報告書提出日現在）

当社は、内部統制システム構築の基本方針を下記のとおりとして、当社グループの内部統制システムの整備を図っております。

イ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことを確保するため、以下の経営理念を全役職員に周知徹底させる。

- 誠実（Sincerity）に生き
- 情熱（Passion）を持って仕事をし
- 親切（Kindness）な対応ができる
- 企業人の集団

経営理念に基づき、コンプライアンス確保のための諸規程を整備し、適切な社内制度の運用を図る。

監査役および内部監査室は連携して、コンプライアンス体制について監査を行う。

社会の秩序や安全性に脅威を与える反社会的勢力とは取引を含めて一切の関係を持たず、平素より毅然とした態度で対応する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は文書により記録し、保存する。文書規程に当該文書の保存期限等の管理体制を定め、情報を管理する。

監査役が求めたときは、取締役はいつでも当該文書を閲覧または謄写に供する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社に及び各種リスクは、管理本部が統括責任部署として、各部門と連携をとり体系的に管理する。

各部門の所轄業務に関わる各種リスクは、当該部門において関連法令・規程等に則り管理する。

リスクが生じた場合には、取締役会および経営会議において報告され、適正なリスク対応および管理体制を図る。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定例の取締役会を開催するほか、適宜臨時の取締役会を開催するものとする。

中期経営計画・年次計画を策定し、経営会議でその進捗状況を確認し対応を図ることにより、適切な業績管理を行う。

経営方針・戦略に関する重要な意思決定、重大な影響を及ぼす事項は、事前に経営会議で十分協議・検討した上で取締役会で決定を行う。

業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等により、職務執行の権限・責任と手続を明確に定める。

ホ．当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社子会社に取締役または監査役を派遣し、当該役員は定期的に当社子会社との連絡会議を行い、円滑な情報交換と適正な業務体制を図る。

監査役および社外監査役、内部監査室は連携して、当企業集団におけるコンプライアンス体制について監査を行う。

取締役会は当企業集団における業務体制について見直し、改善を図る。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役の補助者として指名された使用人に対する人事評価、異動等については、監査役の承認を得るものとする。

チ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、定例および臨時に開催される取締役会に出席する。

取締役および使用人は、監査役に対して、法定事項のほか、毎月の経営の状況として重要な事項、法令および定款に違反するおそれのある事実、会社に著しく損害を及ぼすべきおそれのある事実等について、その内容を速やかに報告する。

監査役は、職務遂行に必要と判断される事項について、取締役および使用人に説明を求めることができる。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務執行が実効的に行われるよう、監査役および社外監査役は会計監査人および内部監査室と連携をとり、情報交換を行う。

内部監査室および管理本部は、監査役の職務執行の補助を行う。

ヌ．財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制の整備・運用を行う。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が設置されており、人員は1名です。内部監査による業務監査を通じ、法令遵守・リスクマネジメント業務の効率的な遂行状況等を監査し、指摘・改善指導および役員への報告等を行っております。監査役監査については、常勤監査役が中心になり実施しており、取締役会に出席し、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について重点的に監査を実施しております。また、内部監査室と監査役、社外監査役との相互の連携を図るために、定期的に意見交換及び情報交換を行っております。

なお、監査役榎卓生氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。年間予定、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、監査業務が期末・期初に偏ることのないよう連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
中川 一之	新日本有限責任監査法人
廣田 壽俊	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 上記2名の公認会計士に加え、その補助者として9名の公認会計士とその他6名があり、合計17名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役3名のうち2名であります。社外監査役の選任にあたっては、当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員制度における独立性の判断基準を参考しております。

なお、社外監査役中務尚子は、中央総合法律事務所の社員弁護士パートナーであり、当所と当社は法律顧問契約を締結しております。それ以外の社外監査役と当社に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、特に社外取締役を選任せず、現状の体制としております。

また、社外監査役による監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携につきましては上記「内部監査及び監査役監査の状況」の記載の通り、十分な連携が取れていると考えております

取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況（有価証券報告書提出日現在）

当社は、業務に係わるすべてのリスクを適切に管理することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するために諸規程を整備し、全社員の法令遵守の精神を浸透させ、問題点の発生を防止しております。重要な事項については、取締役会・経営会議で報告を行い、監視・監督を励行しております。

(3) 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	119,280	119,280	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外監査役	7,200	7,200	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有状況

当社は純投資目的以外の目的で9銘柄、299,171千円の投資株式を保有しております。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)	保有目的
株式会社エクセディ	26,100	57,106	取引関係の開拓・維持
株式会社今仙電機製作所	31,000	34,224	取引関係の開拓・維持
株式会社タダノ	31,000	33,728	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気株式会社	16,352	27,095	取引関係の開拓・維持
日本特殊陶業株式会社	15,000	21,540	取引関係の開拓・維持
日本ピストンリング株式会社	40,360	7,184	取引関係の開拓・維持
曙ブレーキ工業株式会社	14,600	6,175	取引関係の開拓・維持
三ツ星ベルト株式会社	10,000	4,910	取引関係の開拓・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)	保有目的
株式会社エクセディ	26,100	75,376	取引関係の開拓・維持
株式会社今仙電機製作所	31,000	39,897	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気株式会社	16,352	37,462	取引関係の開拓・維持
日本特殊陶業株式会社	15,000	34,800	取引関係の開拓・維持
曙ブレーキ工業株式会社	14,600	6,745	取引関係の開拓・維持
三ツ星ベルト株式会社	10,000	5,840	取引関係の開拓・維持

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当する投資株式はございません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する投資株式はございません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する投資株式はございません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,900	1,000	23,900	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	23,900	1,000	23,900	1,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、谷川油化興業株式会社の株式取得(子会社化)のための財務調査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、連結財務諸表等を適正に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,772,057	3,272,384
受取手形及び売掛金	5 7,299,617	5 8,566,230
たな卸資産	1 2,938,274	1 3,376,238
繰延税金資産	113,617	152,640
関係会社短期貸付金	13,815	14,477
未収入金	806,242	692,162
その他	175,520	245,903
貸倒引当金	31,410	30,857
流動資産合計	15,087,734	16,289,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	741,304	1,051,045
減価償却累計額	521,200	792,799
建物及び構築物(純額)	220,104	258,245
機械装置及び運搬具	28,869	360,019
減価償却累計額	19,660	308,586
機械装置及び運搬具(純額)	9,209	51,433
土地	614,467	1,212,202
リース資産	44,269	48,015
減価償却累計額	25,284	36,505
リース資産(純額)	18,985	11,509
その他	232,288	286,746
減価償却累計額	191,831	214,049
その他(純額)	40,457	72,696
有形固定資産合計	903,224	1,606,088
無形固定資産		
ソフトウェア	3,302	2,853
リース資産	127,010	77,333
その他	10,128	10,665
無形固定資産合計	140,440	90,852
投資その他の資産		
投資有価証券	3 291,013	3 321,620
繰延税金資産	113,819	112,772
その他	2 172,125	2 186,666
貸倒引当金	37,186	29,135
投資その他の資産合計	539,771	591,924
固定資産合計	1,583,436	2,288,864
資産合計	16,671,171	18,578,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 5 3,180,152	3, 5 3,940,326
短期借入金	89,374	217,637
未払法人税等	315,362	317,970
賞与引当金	155,300	170,520
その他	659,662	683,853
流動負債合計	4,399,852	5,330,308
固定負債		
退職給付引当金	442,043	-
退職給付に係る負債	-	488,392
長期預り保証金	79,981	75,736
長期未払金	14,655	11,590
その他	92,680	80,450
固定負債合計	629,361	656,170
負債合計	5,029,213	5,986,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	9,759,888	10,674,920
自己株式	91,006	94,714
株主資本合計	11,528,517	12,439,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,120	109,863
繰延ヘッジ損益	3,215	2,426
為替換算調整勘定	9,104	39,433
その他の包括利益累計額合計	113,440	151,724
純資産合計	11,641,958	12,591,565
負債純資産合計	16,671,171	18,578,044

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,981,746	35,183,713
売上原価	1 28,138,015	1 30,120,953
売上総利益	4,843,730	5,062,759
販売費及び一般管理費	2 3,519,025	2 3,653,745
営業利益	1,324,705	1,409,014
営業外収益		
受取利息	3,370	2,408
受取配当金	3,855	3,855
仕入割引	103,265	106,685
為替差益	32,908	24,067
その他	20,541	27,191
営業外収益合計	163,941	164,209
営業外費用		
支払利息	4,256	2,856
売上割引	73,017	84,404
その他	2,352	3,537
営業外費用合計	79,626	90,798
経常利益	1,409,020	1,482,425
特別利益		
投資有価証券売却益	2,972	48,144
固定資産売却益	3 739	3 466
負ののれん発生益	-	430,931
特別利益合計	3,711	479,541
特別損失		
事務所移転費用	-	1,982
固定資産除売却損	4 4,119	4 1,593
その他	5 -	5 109,930
特別損失合計	4,119	113,506
税金等調整前当期純利益	1,408,613	1,848,460
法人税、住民税及び事業税	541,521	562,220
法人税等調整額	5,539	11,446
法人税等合計	547,060	550,774
少数株主損益調整前当期純利益	861,552	1,297,685
当期純利益	861,552	1,297,685

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	861,552	1,297,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,399	8,743
繰延ヘッジ損益	1,945	788
為替換算調整勘定	18,755	30,328
その他の包括利益合計	26,101	38,283
包括利益	887,654	1,335,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	887,654	1,335,969
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	9,180,546	90,949	10,949,232
当期変動額					
剰余金の配当			282,211		282,211
当期純利益			861,552		861,552
自己株式の消却				-	-
自己株式の取得				57	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	579,341	57	579,284
当期末残高	898,591	961,044	9,759,888	91,006	11,528,517

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95,720	1,269	9,650	87,339	11,036,572
当期変動額					
剰余金の配当					282,211
当期純利益					861,552
自己株式の消却					-
自己株式の取得					57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,399	1,945	18,755	26,101	26,101
当期変動額合計	5,399	1,945	18,755	26,101	605,386
当期末残高	101,120	3,215	9,104	113,440	11,641,958

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	9,759,888	91,006	11,528,517
当期変動額					
剰余金の配当			292,662		292,662
当期純利益			1,297,685		1,297,685
自己株式の消却			89,991	89,991	-
自己株式の取得				93,700	93,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	915,031	3,708	911,323
当期末残高	898,591	961,044	10,674,920	94,714	12,439,841

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	101,120	3,215	9,104	113,440	11,641,958
当期変動額					
剰余金の配当					292,662
当期純利益					1,297,685
自己株式の消却					-
自己株式の取得					93,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,743	788	30,328	38,283	38,283
当期変動額合計	8,743	788	30,328	38,283	949,607
当期末残高	109,863	2,426	39,433	151,724	12,591,565

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,408,613	1,848,460
減価償却費	100,174	100,174
負ののれん発生益	-	430,931
長期前払費用償却額	2,174	1,889
貸倒引当金の増減額(は減少)	241	13,585
賞与引当金の増減額(は減少)	155,300	8,220
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,791	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	41,349
受取利息及び受取配当金	7,226	6,264
支払利息	4,256	2,856
為替差損益(は益)	136	14
投資有価証券売却損益(は益)	2,972	48,144
有形固定資産除売却損益(は益)	3,380	432
売上債権の増減額(は増加)	66,107	848,323
たな卸資産の増減額(は増加)	217,674	264,308
仕入債務の増減額(は減少)	120,739	316,180
未収消費税等の増減額(は増加)	4,133	21,732
未払消費税等の増減額(は減少)	1,319	1,912
その他	21,405	14,955
小計	1,592,597	698,437
利息及び配当金の受取額	7,044	5,999
利息の支払額	4,256	2,856
法人税等の支払額	554,491	564,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040,894	137,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,846,500	1,719,500
定期預金の払戻による収入	2,630,000	2,300,000
投資有価証券の売却による収入	7,625	52,505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	334,682
有形固定資産の取得による支出	60,012	60,068
有形固定資産の売却による収入	55,634	1,302
無形固定資産の取得による支出	2,000	1,445
貸付けによる支出	10,700	5,000
貸付金の回収による収入	1,146	2,322
その他	5,934	20,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,741	215,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	251,294	73,377
リース債務の返済による支出	55,914	59,031
自己株式の取得による支出	57	-
配当金の支払額	282,211	292,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,477	278,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,419	6,825
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	226,094	80,797
現金及び現金同等物の期首残高	2,525,415	2,751,510
現金及び現金同等物の期末残高	2,751,510	2,832,308

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株丸安商会

谷川油化興業(株)

S P KシンガポールP T E . L T D

上記のうち、谷川油化興業(株)については、当連結会計年度において買収し、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

(非連結子会社)

S P KヨーロッパB . V .

S P KピークルプロダクツS D N . B H D .

S P KモーターパーツC O . , L T D .

S P K広州C O . L T D .

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社等

(持分法を適用していない非連結子会社)

S P KヨーロッパB . V .

S P KピークルプロダクツS D N . B H D .

S P KモーターパーツC O . , L T D .

S P K広州C O . L T D .

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、S P KシンガポールP T E . L T Dの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法

たな卸資産

国内向 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却費方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクに負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(追加情報)

当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、平成25年11月19日の代議員会で解散方針の決議を致しました。同基金の解散に伴う損失の発生に備え、55,000千円を特別損失に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	2,938,274千円	3,308,921千円
仕掛品	-	14,775
原材料及び貯蔵品	-	52,541

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産のその他(株式)	35,161千円	35,161千円

3 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保提供資産		
投資有価証券	26,953千円	41,615千円
担保付債務		
買掛金	113,592千円	137,272千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	250,994千円	5,146千円
受取手形裏書譲渡高	481,051	459,475

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	400,935千円	- 千円
支払手形	69,614	-

6 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入及び取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
SPKヨーロッパB.V.(仕入債務)	18,968千円 (EUR155千)	SPKヨーロッパB.V.(仕入債務)	21,744千円 (EUR151千)
計	18,968千円	計	21,744千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	2,607千円	5,249千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	1,201,465千円	1,269,763千円
荷造運搬費	506,135	502,282
賞与	161,868	188,491
減価償却費	88,506	89,551
退職給付費用	84,574	88,118
貸倒引当金繰入額	6,976	-
賞与引当金繰入額	155,300	163,520

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	739千円	403千円
器具及び備品	-千円	62千円
計	739千円	466千円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,807	1,295
土地	2,037	-
その他	275	298
計	4,119	1,593

5 特別損失（その他）の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品クレーム損失	- 千円	48,277千円
厚生年金基金解散に伴う損失	-	55,000
その他	-	6,652
計	-	109,930

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,646千円	60,663千円
組替調整額	2,972	48,144
税効果調整前	12,673	12,518
税効果額	7,273	3,775
その他有価証券評価差額金	5,399	8,743
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3,138	1,393
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,138	1,393
税効果額	1,192	605
繰延ヘッジ損益	1,945	788
為替換算調整勘定：		
当期発生額	18,755	30,328
組替調整額	-	-
税効果調整前	18,755	30,328
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	18,755	30,328
その他の包括利益合計	26,101	38,283

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,296,900	-	-	5,296,900
合計	5,296,900	-	-	5,296,900
自己株式				
普通株式(注)	70,746	43	-	70,789
合計	70,746	43	-	70,789

(注)普通株式の自己株式の株数の増加43株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	141,106	27	平成24年3月31日	平成24年6月1日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	141,104	27	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月22日 取締役会	普通株式	146,331	利益剰余金	28	平成25年3月31日	平成25年6月3日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,296,900	-	70,000	5,226,900
合計	5,296,900	-	70,000	5,226,900
自己株式				
普通株式(注)	70,789	50,000	70,000	50,789
合計	70,789	50,000	70,000	50,789

(注)1.普通株式の自己株式の株数の増加50,000株は新規連結子会社が保有する当社株式によるものであります。

2.普通株式の発行済株式及び自己株式の株数の減少70,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月22日 取締役会	普通株式	146,331	28	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	146,331	28	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月23日 取締役会	普通株式	151,557	利益剰余金	29	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,772,057千円	3,272,384千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,020,546	440,076
現金及び現金同等物	2,751,510	2,832,308

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに谷川油化興業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	559,877千円
固定資産	813,142
流動負債	491,209
固定負債	50,854
負ののれん発生益	430,931
同社株式の取得価額	400,025
同社現金及び現金同等物	65,342
差引：同社取得のための支出	334,682

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	29,301千円	- 千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

- (ア)有形固定資産・・・新基幹システムであります。
- (イ)無形固定資産・・・ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2)未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	5,070	-
減価償却費相当額	4,281	-
支払利息相当額	54	-

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達の一時的な必要性が生じた場合には、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、包括的な先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価情報を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しており、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等を輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、営業債権同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした包括的な先物為替予約取引であり、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。また、デリバティブ取引の実行、管理については、取締役会において先物為替予約取引の基本方針、取引権限及び取引限度額を定めて行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (*1) (千円)	時価(*1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,772,057	3,772,057	-
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	7,299,617	7,299,617	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	191,963	191,963	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,180,152)	(3,180,152)	-
(5) デリバティブ取引(*2)	5,185	5,185	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (千円)	時価(*1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,272,384	3,272,384	-
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	8,566,230	8,566,230	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	222,570	222,570	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,940,326)	(3,940,326)	-
(5) デリバティブ取引(*2)	3,791	3,791	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	99,050	99,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,772,057	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,299,617	-	-	-
合計	11,071,674	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,272,384	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,566,230	-	-	-
合計	11,838,614	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	191,963	32,820	159,143
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	191,963	32,820	159,143
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		191,963	32,820	159,143

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 99,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	222,570	33,360	189,209
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	222,570	33,360	189,209
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		222,570	33,360	189,209

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 99,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	7,625	2,972	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	7,625	2,972	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	52,505	48,144	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	52,505	48,144	-

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	79,895	-	()
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	122,409	-	2,901
			58,100	-	2,284
合計			260,405	-	5,185

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	41,280	-	()
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	253,965 8,686	- -	3,457 333
合計			303,931	-	3,791

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を併用しております。また、当社は複数事業主制度に係る企業年金制度として大阪自動車整備厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	24,312,886千円
年金財政計算上の給付債務の額	35,954,497千円
差引額	11,641,610千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

3.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引金額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,218,606千円及び繰越不足金5,423,004千円であります。本制度における過去勤務債務の償却計算方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上、特別掛金を27,644千円を費用処理しております。

なお、上記の(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	696,335千円
年金資産	254,292千円
退職給付引当金	442,043千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しており、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額と確定給付企業年金制度に係る責任準備金の額の合計額をもって退職給付債務とする方法によっております。

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	84,574千円
勤務費用	84,574千円

4. 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、計算基礎については記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を併用しております。また、当社は複数事業主制度に係る企業年金制度として大阪自動車整備厚生年金基金に加入しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	442,043千円
退職給付費用	88,118
厚生年金基金解散に伴う損失	60,000
退職給付の支払額	13,863
制度への拠出額	87,905
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>488,392</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	353,367千円
年金資産	293,352
	60,015
非積立型制度の退職給付債務	428,377
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>488,392</u>
退職給付に係る負債	488,392
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>488,392</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	88,118千円
----------------	----------

(注) (1)、(2)及び(3)には複数事業主制度に係る計上額が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	59,014	61,387
棚卸資産評価損否認	29,514	25,727
未払事業税否認	23,254	22,537
その他	27,167	53,229
繰延税金資産小計	138,950	162,880
評価性引当額	8,360	7,821
繰延税金資産合計	130,589	155,059
繰延税金負債		
特別償却準備金	1,112	1,053
その他	15,859	1,365
繰延税金負債合計	16,972	2,418
繰延税金資産の純額	113,617	152,640
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	159,135	-
退職給付に係る負債	-	175,821
その他	4,117	4,737
繰延税金資産合計	163,252	180,558
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44,133	98,031
特別償却準備金	5,300	4,187
その他	931	9,484
繰延税金負債合計	50,365	111,703
繰延税金資産の純額	112,887	68,855

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	113,617	152,640
固定資産 - 繰延税金資産	113,819	112,772
固定負債 - 繰延税金負債	931	43,917

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.4
住民税均等割	-	1.0
海外子会社税率差異	-	0.7
負ののれん発生益	-	8.9
その他	-	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	29.8

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38%から36%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,601千円減少し、法人税等調整額が6,677千円、繰延ヘッジ損益が75千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	谷川油化興業株式会社
事業の内容	オートケミカル用品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

谷川油化興業株式会社の主力商品であるブレーキフルード、不凍液等のオートケミカル用品は、当社グループにおいては、従来から販売してはいましたが、今回の株式取得（子会社化）によって製造・販売の連携が一層強化され、当社グループの販売ルートを通じて当該主力商品の販売拡大が図れると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成26年2月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

谷川油化興業株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が谷川油化興業株式会社の議決権の100%を取得するものであり、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成26年3月31日にしているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	400,025千円
取得に直接要した費用		-
取得原価		400,025千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生したのれんの金額

430,931千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

取得時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	559,877千円
固定資産	813,142
資産合計	1,373,020
流動負債	491,209
固定負債	50,854
負債合計	542,063

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,088,339千円
営業利益	47,924
経常利益	45,280
当期純損失	19,870

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入および産業用車両部品の企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外取引は海外営業本部が、産業用車両部品の企画販売は工機営業本部が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	18,326,966	11,277,873	3,376,906	32,981,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	50,918	-	50,918
計	18,326,966	11,328,791	3,376,906	33,032,664
セグメント利益	768,368	260,857	160,744	1,189,970
その他の項目				
減価償却費	24,214	3,814	1,676	29,704

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	19,570,931	11,907,190	3,705,591	35,183,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	47,155	-	47,310
計	19,571,085	11,954,345	3,705,591	35,231,023
セグメント利益	848,106	271,577	193,016	1,312,700
その他の項目				
減価償却費	23,227	4,368	1,105	28,702

4. 報告セグメントの合計金額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,032,664	35,231,023
セグメント間取引消去	50,918	47,310
連結財務諸表の売上高	32,981,746	35,183,713

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,189,970	1,312,700
一般管理費の調整額（1）	51,188	11,217
全社営業外収益（2）	115,736	114,093
営業外費用の調整額（3）	52,125	44,414
連結財務諸表の経常利益	1,409,020	1,482,425

（注）（1）、（3）は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

（2）は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

（単位：千円）

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,704	28,702
調整額	58,802	60,849
連結財務諸表の減価償却費	88,506	89,551

（注）調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
21,801,500	5,759,294	2,587,338	2,833,613	32,981,746

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
23,236,142	6,573,005	2,372,901	3,001,664	35,183,713

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度において、430,931千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式の新規取得によるものですが、各報告セグメントには配分していません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,227.65円	2,432.63円
1株当たり当期純利益金額	164.85円	248.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	861,552	1,297,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	861,552	1,297,685
期中平均株式数(千株)	5,226	5,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	89,374	217,637	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	59,031	58,760	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,748	36,532	1.3	平成26年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	240,153	312,930	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	25,818	6,600	3,044	638

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,040,980	16,731,773	25,556,255	35,183,713
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	273,144	656,015	1,029,145	1,848,460
四半期(当期)純利益金額 (千円)	165,850	405,072	635,601	1,297,685
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	31.73	77.51	121.62	248.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.89	45.77	44.11	126.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831,879	2,110,975
受取手形	3 2,764,762	3 2,876,172
売掛金	3,842,629	4,579,202
商品	2,684,073	2,915,900
前渡金	75,592	106,435
前払費用	1,947	1,951
繰延税金資産	99,231	106,908
関係会社短期貸付金	210,000	210,000
未収入金	748,213	625,355
未収消費税等	49,779	70,637
その他	17,919	24,453
貸倒引当金	31,630	31,177
流動資産合計	13,294,398	13,596,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	713,900	719,534
減価償却累計額	497,871	510,771
建物(純額)	216,029	208,762
構築物	16,624	17,016
減価償却累計額	14,167	14,478
構築物(純額)	2,456	2,537
車両運搬具	20,800	19,416
減価償却累計額	14,237	11,553
車両運搬具(純額)	6,563	7,863
工具、器具及び備品	218,365	203,291
減価償却累計額	183,268	174,632
工具、器具及び備品(純額)	35,096	28,658
土地	614,467	614,467
建設仮勘定	-	34,500
リース資産	43,189	43,189
減価償却累計額	24,474	35,271
リース資産(純額)	18,715	7,918
有形固定資産合計	893,329	904,708
無形固定資産		
ソフトウェア	3,302	2,853
電話加入権	9,760	9,760
リース資産	124,615	76,854
無形固定資産合計	137,677	89,467

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291,013	1,299,171
関係会社株式	291,020	691,045
出資金	13,390	12,113
従業員に対する長期貸付金	5,451	-
役員及び従業員に対する長期貸付金	-	8,272
破産更生債権等	5,981	58
長期前払費用	3,023	1,685
繰延税金資産	108,287	106,755
差入保証金	56,774	69,878
貸倒引当金	5,919	9
投資その他の資産合計	769,023	1,188,971
固定資産合計	1,800,030	2,183,147
資産合計	15,094,429	15,779,961

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 477,232	3 564,671
買掛金	1 2,418,427	1 2,719,128
リース債務	56,821	57,408
未払金	407,298	346,919
未払費用	48,032	40,291
未払法人税等	252,469	231,915
賞与引当金	142,000	149,000
前受金	72,995	92,276
預り金	35,677	17,123
その他	6,331	6,016
流動負債合計	3,917,287	4,224,752
固定負債		
リース債務	91,001	33,593
退職給付引当金	434,956	474,957
長期預り保証金	79,981	75,736
長期末払金	6,225	3,310
固定負債合計	612,164	587,598
負債合計	4,529,451	4,812,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金		
資本準備金	961,044	961,044
資本剰余金合計	961,044	961,044
利益剰余金		
利益準備金	136,657	136,657
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11,075	9,318
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	1,464,279	1,770,721
利益剰余金合計	8,692,012	8,996,698
自己株式	91,006	1,014
株主資本合計	10,460,641	10,855,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,120	109,863
繰延ヘッジ損益	3,215	2,426
評価・換算差額等合計	104,335	112,290
純資産合計	10,564,977	10,967,610
負債純資産合計	15,094,429	15,779,961

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	29,102,044	30,712,331
売上原価		
商品期首たな卸高	2,466,005	2,684,073
当期商品仕入高	25,131,546	26,646,146
合計	27,597,552	29,330,219
商品期末たな卸高	2,684,073	2,915,900
商品売上原価	24,913,478	26,414,319
売上総利益	4,188,565	4,298,011
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	463,968	455,844
広告宣伝費	28,391	32,969
旅費及び交通費	218,626	146,319
通信費	46,648	47,985
交際費	14,960	17,327
賃借料	253,146	273,003
貸倒引当金繰入額	7,023	-
賞与引当金繰入額	142,000	149,000
役員報酬	134,850	133,680
給料及び手当	1,071,423	1,119,449
賞与	136,138	157,499
退職給付費用	80,994	84,633
法定福利費	189,665	188,058
福利厚生費	76,695	62,863
水道光熱費	20,255	22,931
消耗品費	36,132	37,271
租税公課	43,832	42,938
減価償却費	83,415	83,859
その他	116,639	192,795
販売費及び一般管理費合計	3,164,807	3,248,431
営業利益	1,023,757	1,049,580
営業外収益		
受取利息	3,259	3,887
受取配当金	171,855	183,855
仕入割引	103,265	106,685
その他	24,786	22,787
営業外収益合計	203,166	217,216
営業外費用		
支払利息	2,467	1,861
売上割引	73,017	84,404
その他	1,570	4,643
営業外費用合計	77,055	90,909
経常利益	1,149,868	1,175,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,972	48,144
固定資産売却益	2,467	2,274
特別利益合計	3,439	48,419
特別損失		
事務所移転費用	-	1,982
固定資産除却損	3,243	3,1583
固定資産売却損	4,3844	4-
その他	5-	5,109,930
特別損失合計	4,087	113,496
税引前当期純利益	1,149,221	1,110,810
法人税、住民税及び事業税	428,156	432,784
法人税等調整額	7,476	9,314
法人税等合計	435,632	423,469
当期純利益	713,588	687,340

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	898,591	961,044	136,657	12,890	7,080,000	1,031,087	8,260,635	90,949	10,029,321	
当期変動額										
剰余金の配当						282,211	282,211		282,211	
当期純利益						713,588	713,588		713,588	
特別償却準備金の取崩				1,815		1,815	-		-	
自己株式の取得								57	57	
自己株式の消却										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	1,815	-	433,192	431,376	57	431,319	
当期末残高	898,591	961,044	136,657	11,075	7,080,000	1,464,279	8,692,012	91,006	10,460,641	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	95,720	1,269	96,990	10,126,311
当期変動額				
剰余金の配当				282,211
当期純利益				713,588
特別償却準備金の取崩				-
自己株式の取得				57
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,399	1,945	7,345	7,345
当期変動額合計	5,399	1,945	7,345	438,665
当期末残高	101,120	3,215	104,335	10,564,977

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	898,591	961,044	136,657	11,075	7,080,000	1,464,279	8,692,012	91,006	10,460,641	
当期変動額										
剰余金の配当						292,662	292,662		292,662	
当期純利益						687,340	687,340		687,340	
特別償却準備金の取崩				1,756		1,756	-		-	
自己株式の取得										
自己株式の消却						89,991	89,991	89,991	-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	1,756	-	306,442	304,686	89,991	394,678	
当期末残高	898,591	961,044	136,657	9,318	7,080,000	1,770,721	8,996,698	1,014	10,855,319	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	101,120	3,215	104,335	10,564,977
当期変動額				
剰余金の配当				292,662
当期純利益				687,340
特別償却準備金の取崩				-
自己株式の取得				
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,743	788	7,954	7,954
当期変動額合計	8,743	788	7,954	402,632
当期末残高	109,863	2,426	112,290	10,967,610

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

(1) 国内向商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 海外向商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
(2) 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、平成25年11月19日の代議員会で解散方針の決議を致しました。同基金の解散に伴う損失の発生に備え、55,000千円を特別損失に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保提供資産		
投資有価証券	26,953千円	41,615千円
担保付債務		
買掛金	113,592千円	137,272千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	250,994千円	5,146千円
受取手形裏書譲渡高	405,876	450,604

3 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	400,783千円	- 千円
支払手形	69,614	-

4 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入及び取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
SPKシンガポール (PTE) リ ミテッド (借入債務)	295,280千円	SPKシンガポール (PTE) リ ミテッド (借入債務) 224,115千円
SPKヨーロッパB.V. (仕入債 務)	18,968千円 (EUR155千)	SPKヨーロッパB.V. (仕入債 務) 21,744千円 (EUR151千)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
計	314,248千円	計	245,859千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの受取配当金	68,000千円	80,000千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	467千円	274千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,295千円
工具、器具及び備品	243千円	288千円
計	243千円	1,583千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,807千円	- 千円
土地	2,037	-
計	3,844	-

5 特別損失

その他の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
商品クレーム損失	- 千円	48,277千円
厚生年金基金解散に伴う損失	-	55,000
その他	-	6,652
計	-	109,930

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式291,020千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式691,045千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	53,960	53,640
棚卸資産評価損否認	29,514	25,629
未払事業税否認	18,322	16,593
その他	22,768	21,284
繰延税金資産小計	124,565	117,148
評価性引当額	8,360	7,821
繰延税金資産合計	116,204	109,327
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,889	-
特別償却準備金	1,112	1,053
その他	1,970	1,365
繰延税金負債合計	16,972	2,418
繰延税金資産の純額	99,231	106,908

(固定資産)

繰延税金資産		
退職給付引当金否認	156,584	170,984
その他	1,136	1,756
繰延税金資産合計	157,720	172,741
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44,133	61,798
特別償却準備金	5,300	4,187
繰延税金負債合計	49,433	65,986
繰延税金資産の純額	108,287	106,755

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38%から36%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,939千円減少し、法人税等調整額が6,015千円、繰延ヘッジ損益が75千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載されているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月29日開催の取締役会において、当社の完全子会社である谷川油化興業株式会社が保有する当社株式を、現物配当により平成26年6月2日に取得することを決議し、下記のとおり実施いたしました。なお、これは会社法163条の規定により読み替えて適用する156条第1項の規定による自己株式の取得ではありません。

(1) 自己株式の取得の理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

(2) 子会社の保有する当社株式の取得に係る事項の内容

子会社の名称

谷川油化興業株式会社(当社100%子会社)

取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 普通株式

取得する株式の総数 50,000株(当社発行済株式総数の0.96%)

取得価額の総額 92,900千円

株式の取得の方法 谷川油化興業株式会社からの現物配当

株式の取得日 平成26年6月2日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	713,900	7,826	2,192	719,534	510,771	15,092	208,762
構築物	16,624	391	-	17,016	14,478	311	2,537
車両運搬具	20,800	4,666	6,050	19,416	11,553	2,872	7,863
工具、器具及び備品	218,365	9,338	24,413	203,291	174,632	15,753	28,658
土地	614,467	-	-	614,467	-	-	614,467
リース資産	43,189	-	-	43,189	35,271	10,797	7,918
建設仮勘定	-	34,500	-	34,500	-	-	34,500
有形固定資産計	1,627,348	56,722	32,655	1,651,415	746,707	44,827	904,708
無形固定資産							
ソフトウェア	338,129	1,445	-	339,574	336,721	1,894	2,853
電話加入権	9,760	-	-	9,760	-	-	9,760
リース資産	245,632	-	-	245,632	168,778	47,761	76,854
無形固定資産計	593,522	1,445	-	594,967	505,499	49,655	89,467
長期前払費用	6,143	551	-	6,694	5,009	1,889	1,685
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 長期前払費用の内容は償却対象分のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,549	9,461	4,121	11,701	31,186
賞与引当金	142,000	299,000	292,000	-	149,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収等による戻入額であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告をすることが出来ない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.spk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第142期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月21日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月21日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第143期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日近畿財務局長に提出
（第143期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日近畿財務局長に提出
（第143期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年6月25日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S P K株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、S P K株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。